2 • 3 臨 陳情第 9 号

受付年月日	2. 4.27 付託委員会 総 務
提出者	•••••
	件 名 と 要 旨

## (件 名) 基礎的財政収支黒字化目標の撤廃を求める意見書の提出を求めることについて

(要 旨) 20年以上に及ぶデフレを完全に脱却し、経済の再生、雇用促進、所得の向上を 図り、真に日本の経済成長を促すため、以下の理由により緊縮財政の根幹政策である基礎的財 政収支黒字化目標を撤廃することが必要である。

- 1 財務省のホームページに掲載されている外国格付け会社宛意見書要旨の1(1)には、日・ 米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられないと明記されており、一部の者 が主張する日本国債デフォルト論は大うそである。
- 2 同じく、1 (2) には、日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高と明記されており、一部の者が主張する財政破綻論も大うそである。
- 3 日本国債のデフォルト若しくは財政破綻の可能性が少しでもあるならば、日本国債の金利 0パーセントという数字は、市場原理から考えて有り得ず、とてつもない金利高を誘発する はずである。さらに、為替市場におけるドル円のレートが1ドル100~110円程度で取 引されているのは理屈に合わない。とてつもない通貨安を誘発するはずである。
- 4 地球上の全ての国において、誰かの赤字は必ず誰かの黒字になるため、「民間収支+政府 収支+海外収支=0」という公式が必ず成立する。海外収支については、国際間での協定が 存在するため、通常、勝手に変更はできない。デフレ時に経済成長の柱である民間収支を大 幅に伸ばすには、政府収支のマイナスを拡大させるしか方法はない。
- 5 複式簿記の概念から考えれば、国債残高は政府にとって負債であるが、国民にとって資産となる。デフレのときこそ国債を発行し、国民の資産を増やし、消費を活性化させ、経済成長を促すため、更なる政府の債務拡大が必要である。
- 6 政府が掲げる基礎的財政収支黒字化目標は、政府収支をプラスにし、民間収支をマイナスにする、根本的に間違った逆経済政策である。その結果、日本のGDPはこの20年間、諸 外国と比較してほとんど伸びていない。

(裏面に続く)

- 7 日本政府は、日本銀行株式の55パーセントを保有しており、事実上、日本銀行の親会社である。子会社・日本銀行に保有国債の利払い、償還を行う必要はない。さらに、連結決算の概念から考えた場合、日本銀行の資産を政府の資産に計上すべきである。日本銀行の資産を含めて計上した場合、日本政府の資産は負債の1、000兆円をはるかに超えるため、日本はれっきとした黒字大国である。財源が必要なら、増税ではなく、必要分の国債を発行すればよい。
- 8 財務省は、政府資産をはっきりと明言せず、借金である負債の大きさを過度に強調し、増 税の必要性をアピールしてきた。さらに、一部国会議員・経済人・大学教授・メディアまで もが結託し、財政の健全化・財政再建の名の下、国民に不要な増税を押し付けてきた。これ は国民をだましているのと同じである。
- 9 国会が政府にどんな強力な経済政策を要求したとしても、基礎的財政収支黒字化目標が存在する限り政策は小規模になり、経済政策が効果を発揮することは極めて難しい。
- 10 日本がこれからデフレを完全に脱却し、真に成長する政策を行うに当たり、基礎的財政収支黒字化目標は障害となるため、撤廃が必要である。

以上の趣旨から、次の事項について陳情する。

## 陳情事項

1	基礎的財政収支里字化日煙を撤廃する	よう国に 音目 書を 提出すること	